
3 学術論文（審査論文）

3. 1 日本建築学会論文集

- (1) 『生産緑地法改正に伴う農地転用の変化と住宅供給に関する研究、生産緑地法に関する研究（その1）』（共著：二武恭子、中山徹）、1999年5月、「日本建築学会計画系論文集 No.519」p163～p170
- (2) 『都市計画事業における情報公開と住民の把握に関する研究—八尾市南久宝寺土地区画整理事業を事例として—』（共著：西英子、中山徹）、2001年6月「日本建築学会計画系論文集 No.544」p217～p223
- (3) 『日本・オランダ・ドイツ・イギリスの土壤汚染対策に関する法制度の比較工場跡地等の土壤汚染対策と再開発に関する研究—その1—』（共著：宮川智子、中山徹）、2001年9月「日本建築学会計画系論文集 No.547」p117～p183
- (4) 『オランダ・ハーレム市の都市計画事業における住民参加に関する行政の責務』（共著：西英子、中山徹）、2002年3月、「日本建築学会計画系論文集 No. 553」p231～p238
- (5) 『跡地利用・再開発と連携した土壤汚染対策の計画の検討工場跡地等の土壤汚染対策と再開発に関する研究 —その2—』（共著：宮川智子、中山徹）、2003年3月「日本建築学会計画系論文集 No.565」p209～p217
- (6) 『イギリス・マンチェスター北部における地域と都市の再生と連携した自然環境の創造・回復に関する研究』（共著：宮川智子、阿波根あずさ、中山徹、中林浩）2003年10月、「日本建築学会計画系論文集 No.572」p91～p97
- (7) 『イギリス・マンチェスター東部における都市再生と連携した環境再生に関する研究』（共著：宮川智子、阿波根あずさ、中山徹、中林浩）、2003年11月「日本建築学会計画系論文集 NO.573」p85～93
- (8) 『イギリス・マンチェスターの自然環境の修復とパートナーシップによる管理に関する研究』（共著：宮川智子、阿波根あずさ、中山徹、中林浩）2004年3月、「日本建築学会計画系論文集 No.577」p111～p117
- (9) 『神戸市長田区須磨町西代区、西代耕地整理組合に関する考証的考察—その1. 耕地整理組合の経緯と財政について—』（共著：澤田洋子、中山徹、西村一朗）2005年9月、「日本建築学会計画系論文集 No.595」p149～p156
- (10) 『民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯の住宅改修に関する研究』（共著：藤原ひとみ、中山徹）、2005年12月「日本建築学会計画系論文集 No.598」p145～p152
- (11) 『住工混在地の事業者と工場跡地に建てられた住宅に住む住民の意識と住工共存のまちづくりに関する研究』（共著：清水陽子、中山徹）、2007年2月「日本建築学会計画系論文集 No.612」p71～p78
- (12) 『神戸市長田区西代耕地整理組合に関する考証 その2 田園小都市での権利関係者及びコミュニティの変遷より』（共著：澤田洋子、中山徹、西村一朗）2007年9月、「日本建築学会計画系論文集 No.619」p85～p92

- (13) 『北京の都市開発とその計画－衛星都市から新都市への展開に関する研究－』
 (共著：王飛雪、中山徹)、2008年7月
 「日本建築学会計画系論文集 No.629」 p1521～p1529
- (14) 『定住生活における移動住居ゲルの利用実態と用途変化
 －中国・内モンゴル自治区シリンドル盟の牧畜民を事例として－』 2008年8月
 (共著：野村理恵、中山徹、今井範子、室崎生子、ヤル、ユンメイ)
 「日本建築学会計画系論文集 No.630」 p1735～p1743
- (15) 『「放課後子どもプラン」実施における学童保育のあり方に関する研究
 －一体化事業における保育機能の現状から－』 2009年1月
 (共著：松本歩子、中山徹) 「日本建築学会計画系論文集 No.635」 p33～p40
- (16) 『牧畜民の定着化過程における「ホト」の形成と居住形態の変化』
 2010年4月、(共著：野村理恵、中山徹、今井範子、ヤル、ユンメイ)
 「日本建築学会計画系論文集 No.651」 p1141～p1149
- (17) 『年間を通じたゲルと固定家屋の利用実態』 2010年8月
 (共著：野村理恵、中山徹)
 「日本建築学会計画系論文集 No.654」 p1917～p1923
- (18) 『学童保育と全児童対策事業の連携のあり方に関する研究』 2010年9月
 (共著：松本歩子、中山徹)
 「日本建築学会計画系論文集 No.655」 p2115～p2124
- (19) 『中国の社区における要介護高齢者の生活実態に関する研究』 2010年10月
 (共著：張秀敏、中山徹)
 「日本建築学会計画系論文集 No.656」 p2277～p2286

<p>3. 2 日本建築学会技術報告集</p>

- (1) 『イギリスの工場跡地における土壌汚染対策と再開発の事例研究』
 (共著：宮川智子、中山徹)、2000年6月、
 「日本建築学会技術報告集第10号」 p225～p210
- (2) 『イギリスの廃棄物処理場跡地における土壌汚染対策と再開発の事例研究』
 (共著：宮川智子、中山徹)、2000年12月、
 「日本建築学会技術報告集第11号」 p191～p196
- (3) 『ドイツの工場跡地等における土壌汚染対策と再開発の事例研究』
 (共著：宮川智子、中山徹)、2001年7月
 「日本建築学会技術報告集第13号」 p195～p200
- (4) 『イギリスの炭鉱跡地における土壌汚染対策と再開発の事例研究』
 (共著：宮川智子、中山徹)、2001年7月
 「日本建築学会技術報告集第13号」 p201～p206
- (5) 『公共事業評価制度に関する研究』
 (共著：西英子、中山徹)、2001年7月
 「日本建築学会技術報告集第13号」 p207～p212
- (6) 『オランダの工場跡地における土壌汚染対策と再開発の事例研究』
 (共著：宮川智子、中山徹)、2001年12月
 「日本建築学会技術報告集第14号」 p285～p290

- (7) 『アメリカの工場跡地等における土壌汚染対策と再開発の事例研究』
(共著：宮川智子、中山徹)、2002年6月
「日本建築学会技術報告集第15号」p257～p262
- (8) 『市内狭域行政区におけるまちづくりの現状と課題』
(共著：西英子、中山徹)、2002年6月、
「日本建築学会技術報告集第15号」p289～p294
- (9) 『都市部における大規模な自然環境の修復に関する研究』
(共著：阿波根あずさ、中山徹、中林浩、宮川智子) 2003年6月
「日本建築学会技術報告集第17号」p409～p414
- (10) 『イギリスのグランドワークによる都市近郊の大規模な自然の回復に関する研究』
(共著：宮川智子、阿波根あずさ、中山徹、中林浩)、2003年12月
「日本建築学会技術報告集第18号」p287～p292
- (11) 『英国のコミュニティフォレスト事業に関する研究—地域再生の視点より—』
(共著：阿波根あずさ、中山徹、中林浩、宮川智子)、2004年6月
「日本建築学会技術報告集第19号」p265～p270
- (12) 『地方自治体における高齢者福祉施設の配置計画』
(共著：奥山純子、中山徹、斉藤功子、田中智子、小伊藤亜希子、立松麻衣子)、
2005年12月、「日本建築学会技術報告集第22号」p445～p450
- (13) 『民間企業の工場閉鎖に関する研究—跡地に関する手法について—』
(共著：清水陽子、中山徹)、2006年6月
「日本建築学会技術報告集第23号」p379～p384
- (14) 『コミュニティバス運行取組状況に関する研究
—全国自治体の実施状況把握と分析—』(共著：天野圭子、中山徹)
2006年6月、「日本建築学会技術報告集第23号」p415～p420
- (15) 『介護サービス基盤の圏域設置計画とその整備手法 —地方自治体における高齢者
福祉施設の配置計画その2—』(共著：奥山純子、中山徹、斉藤功子、田中智子、
小伊藤亜希子、立松麻衣子)、
2006年12月、「日本建築学会技術報告集第24号」p381～p386
- (16) 『フランスにおける工場閉鎖に伴う雇用喪失と地域経済への対応策に関する事例研
究』(共著：清水陽子、中山徹)、2008年12月
「日本建築学会技術報告集第28号」p583～p587
- (17) 『韓国の大都市におけるバス交通の準公営事業政策に関する研究』
(共著：天野圭子、中山徹)、2009年6月、
「日本建築学会技術報告集第30号」535頁～540頁
- (18) 『北京の中心都市における都市総合計画と詳細計画の内容及び方法について』
(共著：王飛雪、中山徹)、2009年10月
「日本建築学会技術報告集第31号」915頁～920頁
- (19) 『日本の農用地土壌汚染対策に関する研究—東アジアの稲作地域における土壌汚染
対策と土地利用について、その1—』(共著：黄■恵、中山徹)、2010年6月
「日本建築学会技術報告集第33号」671頁～676頁
- (20) 『台湾の農用地土壌汚染対策に関する研究—東アジアの稲作地域における土壌汚染
対策と土地利用について、その2—』(共著：黄■恵、中山徹)、2011年2月
「日本建築学会技術報告集第35号」319頁～324頁
- (21) 『アメリカLand Bankの取組と滞納空き家物件の活用—ミシガン州・オハイオ州の
事例—』(共著：清水陽子、中山徹、前根美穂)、2012年10月

3. 3 都市計画論文集（日本都市計画学会）

- (1) 『市民農園の利用実態及び利用希望者意識に関する研究』（単著）、1986年6月、
「日本都市計画学会学術研究論文報告集第21号」p397～p402
- (2) 『市民の享受を高めるための緑地空間としての溜め池の保全・活用に関する研究』（単著）、1987年6月、「日本都市計画学会学術研究論文報告集第22号」p7～p12
- (3) 『工場跡地等再開発を行う際の土壌汚染対策
—自治体の要綱・条例による取り組みの分析—』（共著：宮川智子、中山徹）、1998年11月、
「第33回日本都市計画学会論文集」p805～p810
- (4) 『工場跡地等汚染のある土地の土壌汚染対策—先駆的な取り組みの事例研究—』（共著：宮川智子、中山徹）、1999年11月、
「第34回日本都市計画学会論文集」p727～p732
- (5) 『イギリスの工場跡地等汚染のある土地の土壌汚染対策と
再開発における住民対応に関する研究』（共著：宮川智子、中山徹）、
2000年11月、「第35回日本都市計画学会論文集」p253～p258
- (6) 『オランダ・ドイツの工場跡地等汚染のある土地の土壌汚染対策と再開発における
住民対応に関する研究』（共著：宮川智子、中山徹）、2001年10月
「第36回日本都市計画学会論文集」p85～p90
- (7) 『大型店撤退に関する研究—撤退大型店の特徴及び行政の対応策—』（共著：井上芳恵、中山徹）2002年10月、
「第37回日本都市計画学会論文集」p739～p744
- (8) 『アメリカの工場跡地等の汚染のある土地の土壌汚染対策と再開発における住民対
応に関する研究』（共著：宮川智子、中山徹）2002年10月
「第37回日本都市計画学会論文集」p1081～p1086
- (9) 『大型店撤退への対応の現状と今後の施策展開に関する研究』（共著：井上芳恵、中山徹）、2004年10月
「日本都市計画学会都市計画論文集 No.39 - 2」p57～p66
- (10) 『自然環境再生手法に関する研究—自然再生緑地整備事業を対象として—』（共著：阿波根あずさ、中山徹）、2005年10月、
「都市計画論文集 NO.40-3」p811～p816
- (11) 『介護サービス基盤における日常生活圏域に関する研究—平成17年度地域介護・福
祉空間整備等交付金(市町村交付金)の分析より—』（共著：奥山純子、
中山徹）、2007年4月、「都市計画論文集、No.42-1」pp81-86
- (12) 『ドイツにおける郊外型団地の改造計画に関する事例研究』（共著：清水陽子、中山徹）、2010年4月、「都市計画論文集、No.45-1」p33～p38

3. 4 日本家政学会誌（日本家政学会）

- (1) 『都市に居住する高齢者の緑行動を促進させる要因
—自然環境に関する学習・活動支援を行う組織の重要性—』
(共著：今津乃理子、中山徹)、2000年6月、
「日本家政学会学会誌第51巻6号」p509～p519
- (2) 『大型店撤退が買い物行動に及ぼす影響に関する研究
—熊本県人吉市における事例より—』(共著：井上芳恵、中山徹) 2003年7月
「日本家政学会誌 vol.54、No.7」p53～p61
- (3) 『社会福祉協議会による毎日型配食サービスに関する調査
—高齢者の食関連サービスのあり方に関する研究—』
(共著：立松麻衣子、中山徹、藤井伸生、小伊藤亜希子、斉藤功子、田中智子)、
2004年11月、「日本家政学会誌 Vol.55、NO.11」p885～p894
- (4) 『オーストラリアにおける配食サービスについて』
(共著：増淵千保美、斉藤功子、小伊藤亜希子、田中智子、中山徹、藤井伸生)、
2004年11月、「日本家政学会誌 Vol.55、NO.11」p895～p902
- (5) 『全国の自治体における地域子育て支援センター事業の設置運営体制』
(共著：大谷由紀子、中山徹、瀬渡章子)
2005年9月、「日本家政学会誌 Vol.56、No.9」p661～p672
- (6) 『社会福祉協議会による毎日型配食サービスの地域別検討と類型化—高齢者の食関連サービスのあり方に関する研究(第2報)—』
(共著：立松麻衣子、中山徹、藤井伸生、小伊藤亜希子、斉藤功子、田中智子)、
2006年4月、「日本家政学会誌 Vol.57、No.4」p51～p59
- (7) 『業種間連携による地域材を活用した家づくりと組織体制』
(共著：高嶋沙里、中山徹)、2006年6月
「日本家政学会誌 Vol.57、No.6」p53～p62
- (8) 『幼保総合施設の全国的現状調査』(共著：丸井寧子、中山徹他)、2006年9月
「日本家政学会誌 Vol.57、No.9」p23～p32
- (9) 『奈良市における訪日外国人旅行者の旅行背景・意識・行動の実態』
(共著：小松牧、中山徹) 2007年6月、「日本家政学会誌 vol.58 No.6」p29～p41
- (10) 『住工混在地における用途地域変更と土地利用用途の変化について』
(共著：清水陽子、中山徹) 2007年7月
「日本家政学会誌 Vol.58 No.7」p25～p35
- (11) 『在宅高齢者の食生活を支える草の根型配食サービスの利点と課題』
(共著：小伊藤亜希子、池添大、中山徹他)、2007年12月
「日本家政学会誌 Vol.58 No.12」p781～p793
- (12) 『コミュニティバス事業形態へ及ぼす地域特性』(共著：天野圭子、中山徹)、
2008年4月、「日本家政学会誌 Vol.59 No.4」p255～p262
- (13) 『子どもの戸外遊びの実態と遊びに対する子どもと保護者の意識—中国・内モンゴル呼徳浩特市の小学校を事例として—』(共著：ヤル、中山徹、室崎生子)
2008年10月、「日本家政学会誌 Vol.59 No.10」p837～p846
- (14) 『単身で生活する大学生と町内会を単位とする地域コミュニティとの関係』
(共著：清水陽子、中山徹)、2009年5月、
「日本家政学会誌 Vol.60 No.5」499頁～509頁

- (15) 『京都市の民間賃貸住宅における助成制度を利用した身体障害者・高齢者の住宅改造の実態』（共著：藤原ひとみ、中山徹）、2010年12月
「日本家政学会誌 Vol.61、No.12」 827頁～834頁
- (16) 『家政会社による高齢者向け在宅サービスに関する研究
—中国・長春市を事例として—』（共著：張秀敏、中山徹）、2012年5月
「日本家政学会誌 Vol.63、No.5」 317頁～328頁

3. 5 家政学研究（奈良女子大学家政学会）

- (1) 『都市計画分野における情報公開の現状と課題』（共著：西英子、中山徹）、
2000年3月、「家政学研究 Vol.46 No.2」奈良女子大学家政学会、p78～p85
- (2) 『中心市街地衰退要因による都市の類型化と施策展開の基本方向に関する研究』（共著：井上芳恵、中山徹）、2001年3月
「家政学研究 vol.47 No.2」奈良女子大学家政学会、p32～p39
- (3) 『オランダ・アムステルダム市における都市計画決定手続き』（共著：西英子、中山徹）、2002年3月、
「家政学研究 Vol.48、No.2」奈良女子大学家政学会、p29～p35
- (4) 『高齢者の緑行動の変化が日常生活に及ぼす効果』（共著：今津乃理子、中山徹）
2002年10月、「家政学研究 vol.49、No.1」 p29～p42
- (5) 『民事再生法による大型店撤退と地域の対応に関する研究』（共著：井上芳恵、中山徹）2003年10月
「家政学研究 vol.50、No.1」 p39～p47
- (6) 『都市に居住する住民のみどり行動の現状とみどりの保全・維持管理に対する参加について』（共著：今津乃理子、中山徹）、2004年3月
「家政学研究 vol.50、No.2」 p129～p138
- (7) 『企業の閉鎖・撤退に対する自治体の対応に関する研究
—全国の状況と自治体の制度について』（共著：清水陽子、中山徹）
2005年3月、「家政学研究 vol.51、No.2」 p6～p14
- (8) 『武庫群須磨町役場と区民による大正時代の地区計画についての研究
—西代村所蔵資料[陳情書・歳入出決算書]考察より—』（共著：澤田洋子、中山徹、西村一朗）2005年3月、「家政学研究 vol.51、No.2」 p28～p36
- (9) 『工場の閉鎖・撤退が地域社会に及ぼす影響に関する研究
—尼崎市における事業者から見た影響について—』（共著：清水陽子、中山徹）、
2005年10月、「家政学研究 vol.52、No.1」 p1～p11
- (10) 『北京の都市開発とその計画-1949年～1953年の行政中心地区の立地をめぐって-』（共著：王飛雪、中山徹）2006年10月
「家政学研究 vol.53、No.1」 p33～p41
- (11) 『中国・内モンゴルにおける居住環境から見た子どもの屋外遊び場に関する研究-呼和浩特市の新・旧住宅区を事例として-』（共著：ヤル、中山徹、室崎生子、上野勝代）、2006年10月、「家政学研究 vol.53、No.1」 p42～p51
- (12) 『奈良市での外国人旅行者受入環境の課題と回遊実態の特性』（共著：小松牧、中山徹）、2007年3月、「家政学研究 vol.53、No.2」 p73～p83

- (13) 『神戸市長田区<旧須磨町>“西代耕地整理組合”に関する考証―土地の動きについて』
 (共著：澤田洋子、中山徹、西村一朗)、2007年3月、
 「家政学研究 vol.53、No.2」 p136～p144
- (14) 『中国・内モンゴル自治区草原地域におけるモンゴル民族の生活様態とその変化
 (第1報)―シリングル盟の移民村における牧畜民の生活様態―』
 (共著：野村理恵、中山徹他) 2007年10月
 「家政学研究 vol.54、No.1」 p35～p45
- (15) 『中国・内モンゴル自治区草原地域におけるモンゴル民族の生活様態とその変化
 (第2報)―シリングル盟における固定家屋に住む牧畜民の生活様態―』
 (共著：黒崎未侑、中山徹他) 2007年10月
 「家政学研究 vol.54、No.1」 p46～p53
- (16) 『中国・内モンゴル自治区草原地域におけるモンゴル民族の生活様態とその変化
 (第3報)―シリングル盟の都市部と都市近郊におけるモンゴル民族の生活様態―』
 (共著：ヤル、中山徹他) 2007年10月
 「家政学研究 vol.54、No.1」 p54～p61
- (17) 『住民参加型まちづくりのためのネットワークに関する研究―東大阪市若江岩
 田・瓜生堂地区における初動期ネットワーク事例』
 (共著：柳井妙子、中山徹) 2007年10月、「家政学研究 vol.54、No.1」 p62～p68
- (18) 『外国人旅行者受入政策・事業における地域主体の連携関係の考察』
 (共著：小松牧、中山徹) 2008年3月
 「家政学研究 vol.54、No.2」 p105～p114
- (19) 『大阪府各自治体が策定した次世代育成支援地域行動計画の現状と課題』
 (共著：畑鶴乃、中山徹)、2008年3月
 「家政学研究 vol.54、No.2」 p94～p104
- (20) 『日常生活圏域ごとの介護サービス整備を実施する自治体の現状』
 (共著：奥山純子、中山徹)、2008年10月
 「家政学研究 vol.55、No.1」 p55～p65
- (21) 『ぎふまちづくりセンターにおける活動期ネットワーク事例』
 (共著：柳井妙子、中山徹)、2009年3月
 「家政学研究 vol.55、No.2」 p103～p110
- (22) 『子育て中の母親の育児ストレスとサポート源の実態』(共著：室谷雅美、高橋登、
 中山徹)、2009年10月、「家政学研究 Vol.56、No1」
- (23) 『中国内モンゴル自治区沙漠地域におけるモンゴル族の生活様態とその変化
 (第1報)』(共著：野村理恵、今井範子、中山徹他)、2010年3月
 「家政学研究 Vol.56、No.2」 p69～p78
- (24) 『中国内モンゴル自治区沙漠地域におけるモンゴル族の生活様態とその変化
 (第2報)』(共著：ユンメイ、今井範子、中山徹他)、2010年3月
 「家政学研究 Vol.56、No.2」 p79～p87
- (25) 『中国内モンゴル自治区沙漠地域におけるモンゴル族の生活様態とその変化
 (第3報)』(共著：野村理恵、今井範子、中山徹他)、2010年3月
 「家政学研究 Vol.56、No.2」 p88～p94
- (26) 『北京都市総合計画における「両軸・両帯・多中心」の変容について』
 (共著：王飛雪、中山徹)、2010年3月、「家政学研究 Vol.56、No.2」 p95～p101
- (27) 『小規模型地域子育て支援センターの社会資源を生かした子育て支援』
 (共著：井野よし子、高橋登、中山徹)、2010年10月、

- 「家政学研究 Vol.57、No.1」 p9 ～ p17
- (28) 『地域住民や企業などによるコミュニティバス事業に関する研究－事業の検討経過・各機関の関わりについて－』
(共著：天野恵子、中山徹)、2010年10月、「家政学研究 Vol.57、No.1」 p18 ～ p25
- (29) 『賃貸住宅入居者による高齢者向け住宅改修に対する貸主側の意向－高齢者円滑入居賃貸住宅登録者（貸主）を対象として－』
(共著：藤原ひとみ、中山徹)、2010年10月、
「家政学研究 Vol.57、No.1」 p26 ～ p34

3. 6 その他

- (1) 『住民参加の現状から見た中心市街地活性化に関する研究』
(共著：井上芳恵、中山徹)、2002年3月、
「地域経済学研究第12号」(日本地域経済学会)、p73 ～ p89
- (2) 『シニアボランティアの指導による街区公園での自然環境学習実施に関する研究』
(共著：今津乃理子、中山徹) 2002年11月
「環境情報科学論文集 No.16」 p45 ～ p50
- (3) 『外国人旅行者受入政策における観光ボランティアガイド組織の役割と課題
－全国善意通訳組織を対象として－』(共著：小松牧、中山徹)、2006年3月
「日本国際観光学会論文集 (第13号)」 p17 ～ p23
- (4) 『インバウンド旅行サービスにおける通訳案内業の実態と養成体制のあり方』
(共著：小松牧、中山徹) 2007年3月
「日本国際観光学会論文集 (第14号)」 p20 ～ p26
- (5) 『中国・内モンゴル自治区における「逆留守子ども」の生活実態に関する研究
－シリングル盟の東ウジュムチン旗を事例として－』(共著：ヤル、中山徹、
室崎生子他)、2008年12月、「子ども環境学研究 Vol4、No3」 48頁～ 55頁
- (6) 『全児童対策との連携における学童保育の現状と課題
－放課後子どもプランの利用者・指導者の活動実態と評価からの考察』
(共著：松本歩子、中山徹)、2012年、
「学童保育第2巻」(日本学童保育学会) p29 ～ p37